

マーケット ▶ インフレが日本を救う

## 2019年の日本に立ちはだかる「2つのリスク」

世界経済の減速シナリオを検討しておこう

次ページ ▶

村上 尚己 : マーケット・ストラテジスト 著者フォロー

2018/11/19 5:30

シェア 54

ツイート

一覧

3

コメント 5

印刷

A

A



アメリカはまもなくブラックフライデー。筆者はアメリカ経済が堅調と読むが、リスクシナリオも検証する (写真:ロイター/アフロ)

アメリカの株式市場が不安定だ。11月6日に行われたアメリカの中間選挙の結果、「ねじれ議会」となることが決定したが、もともと選挙をきっかけにアメリカの政治情勢や経済政策が変わる可能性は低かった。米中首脳の間で電話会議が行われたこともあり、同国の株式市場は「想定どおりの中間選挙」を好感する格好で上昇。一時は10月末までに大きく下落した分の半分程度は取り戻した。

だが、その後はアメリカの通商政策が再び強硬になるなどの懸念から再び株価が下落。トランプ政権の通商政策に加えて、拡張財政を掲げるイタリアとEU（欧州連合）との衝突、政局が不安定化する中でイギリスがEUから秩序を保ったうえで離脱を実現できるか、など複数の政治的懸念材料が世界的な株式市場の上値を抑える要因になっている。

### アメリカ経済は依然好調、投資チャンスは継続

もし、これらの政治リスクが市場の不確実性を高めるだけで、株価の趨勢を決する企業利益などの経済動向に影響しないのであれば、これに神経質な金融市場は「押し目買いの機会」を提供していることになる。実際、アメリカの経済指標をみると、4-6月以降年率3%を上回る高成長が続いており、一部の金利敏感セクターを除けばアメリカ経済全体では好調を保っているため、筆者はアメリカの株式市場の投資機会と考える。そして、アメリカの債券市場では、経済への悲観的な見方は大きく強まっていない。

一方、アメリカ以外の国では年央から景気減速の兆候がみられ、例えばユーロ圏の7-9月成長率は前期比+0.2%に低下した。新興国経済の成長停滞が、欧州経済に波及しているとすれば、世界経済全体が再び減速しているシグナルといえるだろう。

→ 次ページ 2019年もアメリカの個人消費拡大は続く

東洋経済オンライン × **東洋経済**  
会員限定コンテンツはこちら

アクセスランキング 1時間 24時間 週間 月間 シェア

ダイソンが「給料の出る」大学をつかった事情  
印南 志帆

紅白「桑田&ユーマン」絶賛が映す平成の閉塞  
村上 和彦

平均年収「全国ワースト500社」ランキング  
田中 久貴

東急、「池上線」テコ入れの裏に潜む危機感  
森川 孝郎

「ドラレコ」付きの自動車保険が超便利なワケ  
竹下 さくら

※過去1週間以内の記事が対象 ▶▶ 11~30位はこちら

トレンドウォッチ

AD

利益を出さない企業は即刻退場！  
楠木建「世界で強い企業の特徴」

ホップの一大産地、国産の「逆襲」  
ビール好きが今「岩手・遠野」に

業務効率化、経費削減、危機管理！  
もはや「コンサルレベル」、法人

安定した高い分配金利回りが魅了  
政策の後押しを受ける上場イ.

相続対策、信託契約、消費増税の暗  
土地活用のお悩み解決術/セミ

週刊東洋経済の最新号

発明王ダイソン強さの秘密  
ついに見えてきたEV参入